

三重県立看護短期大学卒業生の動向

The Trend of the Graduates of Mie Nursing College

臼井 徳子 橋爪 永子 二村 良子

【要約】 三重県立看護短期大学卒業生の動向と看護職者としての職業キャリア形成過程を把握することを目的として、5年前と同様の質問紙調査を実施した。本報では有効回答数519部の就業状況に関する動向を5年前と比較して報告した。

前回調査と比較しての変化は①卒業直後あるいは就業後の進学者の増加、②職位の昇格者の増加、③最初の就業施設は総合病院志向が増加、④既婚就業者の増加と離職者の増加、⑤2番目の施設へ異動している就業者の増加、⑥就業率は卒後3年未満で低下し、卒後6～9年未満で再度増加、⑦卒後18年以上離職者の復職希望の半減、⑧結婚、育児などの「ライフサイクルの変化による」離職理由の増加、⑨就業者・離職者とも今後の就業希望が多いが、離職者では復職希望者が減少するなどであった。

【キーワード】 卒業生 就業状況 質問紙調査

I はじめに

三重県立看護短期大学は、昭和52年に3年課程の第1看護学科と2年課程の第2看護学科の教育課程をもって開学した。昭和61年には地域看護学と助産学の専攻科が設置された。その後、第1看護学科832名、第2看護学科375名、地域看護学専攻341名、助産学専攻208名の卒業生を送り出し、平成12年3月に閉学した。

我々は、三重県立看護短期大学の開学20年目にあたる平成8年に卒業生のキャリア形成に関する調査を行い、その結果を報告した^{1,2)}。三重県立看護短期大学が閉学した今、そこで学んだ卒業生達の就業状況の実態を知り、どのように専門職としてのキャリア形成をなしていくのかを明らかにするために、再度調査を行った。本報ではその結果の中から卒業生の就業状況の動向について報告する。

II 方 法

三重県立看護短期大学の第1回卒業（1979年3月）から第21回卒業（1999年3月）までの第1看護学科（以下1看）ならびに第2看護学科（以下2看）のう

ち、連絡先の明らかな1,064名を対象とした。

前回の調査と同様の質問紙を郵送で配布、回収した。質問紙の項目はシャイン³⁾の述べているキャリア発達の3つの側面である個人歴、家族歴、職業歴に関する内容を独自に作成したもので、主に選択肢方式で、一部自由記述で回答を求めた。なお、回答は無記名で、平成12年10月31日現在での記入を求めた。統計的検討は χ^2 を用いて行った。

III 結 果

回収数は524通（回収率49.2%）で、そのうち回答の著しく不備な5名をのぞく519名について検討を行った（有効回答率48.8%）。

1. 学科別及び卒業年別の内訳

1看卒業生は372名（有効回答率52.1%）、2看卒業生は147名（有効回答率42.0%）で、卒業年別の内訳は表1に示すとおりであった。

2. 進学状況

卒業直後に進学した者は146名（28.1%）、就職した

表1 卒業年別回収数

卒業年	第1看護学科			第2看護学科		
	卒業者数	発送数	回収数	卒業者数	発送数	回収数
1979				20	16	8
1980	30	27	17	16	15	6
1981	39	33	16	20	19	9
1982	35	32	17	16	16	4
1983	33	29	12	16	14	7
1984	38	28	22	18	17	6
1985	32	30	18	18	18	9
1986	39	28	14	19	19	6
1987	35	32	16	19	18	2
1988	37	28	19	18	17	5
1989	42	30	20	16	15	8
1990	42	33	19	19	19	7
1991	40	29	16	18	16	8
1992	41	37	17	19	17	8
1993	45	42	21	19	18	10
1994	47	40	19	22	19	5
1995	49	44	15	22	20	14
1996	54	51	29	22	22	6
1997	46	43	19	19	18	8
1998	49	48	27	17	17	6
1999	50	50	19			
不明						5
合計	823	714	372	373	350	147

者は369名(71.1%)で、進学した者の内訳は、保健婦課程99名、助産婦課程40名、養護教諭課程7名で、前回調査と比べて進学者の割合が3ポイント増えていた。さらに就業後に進学した者を加えると前回調査では143名、今回調査では170名が進学していた。

学科別では、卒業直後に進学した者は1看128名(進学率34.4%)、2看18名(進学率12.2%)であり、1看は2看に比べ、進学する者が有意に多く、この結果も前回と同様であった(P<0.01)(表2)。

3. 就業状況

1) 最初の就業施設及びその選択理由

卒業後、最初に選んだ施設は病院が416名(80.2%)と最も多く、次いで県・市町村83名(16.0%)、

小・中・高等学校8名(1.5%)であった(表3)。前回調査と比べて病院は4.9ポイント減少し、県・市町村は4.6ポイント増加していた。施設選択理由は「総合病院だったから」218名(42.0%)、「交通の便がよい」151名(29.1%)、「労働条件がよい」73名(14.1%)、「奨学金を受けていた」68名(13.1%)、「教育、研修が充実している」68名(13.1%)、「教員に勧められた」66名(12.7%)、「職務内容に魅力があった」61名(11.8%)の順であった(表4)。前回調査と比べて「総合病院だから」は16.6ポイント増加し、総合病院志向が顕著になっていた。学科別比較では、2看は1看に比べ、「奨学金を受けていた」が有意に多かった(P<0.01)。

2) 現在の就業状況

卒業以来継続して就業している者は289名(55.7%)、一時離職後、復職した者が109名(21.0%)で前回調査と比べて復職者の割合が減少し、離職者の割合が増えていた(表5)。継続して就業している者は1看が有意に多く(P<0.05)、復職した者は2看が有意に多かった(P<0.01)。

現在、就業中の者は1看282名、2看116名の合計398名(76.7%)で、離職者は1看90名、2看31名の合計121名(23.3%)で、前回調査より就業者の割合が5.2ポイント増加していた。学科別には、就

表3 最初の就業施設

	今回(n=519)		前回(n=515)	
	人数	割合	人数	割合
病院	416	80.1%	438	85.0%
県・市町村	83	16.0%	59	11.4%
小・中・高等学校	8	1.5%	8	1.6%
診療所	3	0.6%	7	1.4%
企業の健康管理室等	2	0.4%	/	
助産院	1	0.2%	/	
老人保健施設、 特別養護老人ホーム等	1	0.2%	/	
その他	5	1.0%	3	0.6%

表2 卒業直後の進学状況

	1看(n=372)		2看(n=147)		全体(n=519)		前回(n=515)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
進学せず	241	64.8%	128	87.1%	369	71.1%	380	73.7%
保健婦課程に進学	91	24.5%	8	5.4%	99	19.1%	72	14.0%
助産婦課程に進学	32	8.6%	8	5.4%	40	7.7%	50	9.7%
養護教諭課程に進学	5	1.3%	2	1.4%	7	1.3%	7	1.4%
その他	2	0.5%	1	0.7%	3	0.6%	6	1.2%
不明	1	0.3%	0		1	0.2%	0	

表4 最初の就業施設選択理由（複数回答）

	1看(n=372)		2看(n=147)		全体(n=519)		前回(n=515)	
総合病院だったから	157	42.2%	61	41.5%	218	42.0%	131	25.4%
交通の便がよい	112	30.1%	39	26.5%	151	29.1%	155	30.1%
労働条件がよい	59	15.9%	14	9.5%	73	14.1%	35	6.8%
奨学金を受けていた	36	9.7%	32	21.8%	68	13.1%	49	9.5%
教育、研修が充実している	51	13.7%	17	11.6%	68	13.1%	55	10.7%
教員に勧められた	53	14.2%	13	8.8%	66	12.7%	62	12.0%
職務内容に魅力があった	44	11.8%	17	11.6%	61	11.8%	41	8.0%
実習施設だから	44	11.8%	13	8.8%	57	11.0%	21	4.1%
家族、親族に勧められた	36	9.7%	17	11.6%	53	10.2%	22	4.3%
友人がいる	14	3.8%	12	8.2%	26	5.0%	14	2.7%
その他	51	13.7%	18	12.2%	69	13.3%	30	5.8%

表5 卒業後の就業状況

	1看(n=372)		2看(n=147)		全体(n=519)		前回(n=515)	
継続して就業	219	58.9%	70	47.6%	289	55.7%	289	56.1%
就業後、退職	90	24.2%	31	21.1%	121	23.3%	147	28.5%
離職後、復職	63	16.9%	46	31.3%	109	21.0%	79	15.3%

表6 現在の就業状況

	1看(n=372)		2看(n=147)		全体(n=519)		前回(n=515)	
就業	282	75.8%	116	78.9%	398	76.7%	368	71.5%
離職	90	24.2%	31	21.1%	121	23.3%	147	28.5%

業率の有意差はなかった（表6）。

現在就業中の398名の職種は看護婦254名（63.8%）、保健婦97名（24.4%）、助産婦20名（5.0%）、養護教諭6名（1.5%）、専任教員7名（1.8%）であった（表7）。看護婦、保健婦、助産婦のうち、主任、副婦長、係長に昇格している者は30名、婦長は3名、

表7 就業者の職種と職位（n=398）

看護婦	254
スタッフ	(232)
主任、副婦長、係長	(18)
婦長	(3)
副看護部長、副総婦長	(1)
保健婦	97
スタッフ	(85)
主任、副婦長、係長	(12)
助産婦（スタッフ）	20
専任教員	7
養護教諭	6
その他	7
不明	7

（ ）内は職種別職位の内訳

副看護部長あるいは副総婦長は1名であった。

全体では未婚者が177名（34.1%）、既婚者が342名（65.9%）で、前回調査と比べて既婚就業者の割合が5.2ポイント増えていた。未婚者はほとんどの者が就業しており、既婚者の約30%は離職していた（表8）。既婚者の平均結婚年齢は25.8歳（SD±3.42）で、前回調査25.5歳（SD±2.5）と近似していた。

3) 施設異動状況

① 施設異動回数と就業状況

卒業後、最初に勤務した施設（以下施設1）に継続して就業している者は192名（48.2%）、次の施設（以下施設2）に異動して就業している者は108名（27.1%）で、現在就業中の者の約75%が施設1あるいは施設2で就業していた。前回調査と比べて異動回数0回の割合が減少し、1回以上の割合が増えていた（表9）。

また、現在離職している者のうち、62名（51.2%）が施設1を最後に、40名（33.1%）が施設2

表8 婚姻と就業状況

	今回調査(n=519)				前回調査(n=515)			
	未婚(n=177)		既婚(n=342)		未婚(n=219)		既婚(n=296)	
就業	168	94.9%	230	67.3%	201	91.8%	167	56.4%
離職	9	5.1%	112	32.7%	18	8.2%	129	43.6%

表9 施設異動回数と異動に伴う就業状況

異動回数	就労(n=398)		離職(n=121)		全体(n=519)		前回(n=515)	
0回	192	48.2%	62	51.2%	254	48.9%	307	59.6%
1回	108	27.1%	40	33.1%	148	28.5%	133	25.8%
2回	51	12.8%	16	13.2%	67	12.9%	40	7.8%
3回	31	7.8%	2	1.7%	33	6.4%	28	5.4%
4回	9	2.3%	1	0.8%	10	1.9%	6	1.2%
5回	6	1.5%			6	1.2%	1	0.2%
6回	1	0.3%			1	0.2%		

を最後に離職しており、離職者の約84%が施設1あるいは施設2を最後に離職していた。また、施設2へ異動した者の、施設1での在職期間は、平均55.28(4年7ヶ月)±41.36ヶ月で、最短は2ヶ月、最長は17年であった。

病院で就業している者は施設1では80.1%、施設2では55.3%、施設3では48.2%と減少しており、診療所や企業の健康管理室等、訪問看護ステーション・在宅介護支援センターなどは増加の傾向がみられ、施設の種類も増加していた(表10)。

② 施設異動理由

施設1から施設2への異動の際に、離職期間のなかった144名について異動理由(複数回答)をみた。最も多かった理由は「他からの誘い、新しい経験を求めて」36名(25.0%)で、次いで「労働条件、労働環境等に関する理由」35名(24.3%)、結婚・転居で通勤に支障をきたしたや、家事や育児との両立が困難などの「ライフサイクルに関連した理由」が32名(22.2%)であった(表11)。

4) 卒業年数別就業状況

卒業後の年数を3年毎に区切り、そのブロック毎に就業率及び勤務形態をみた。

表10 異動に伴う就業施設の変化

	施設1(n=519)		施設2(n=248)		施設3(n=112)	
病院	416	80.1%	137	55.3%	54	48.2%
県・市町村	83	16.0%	25	10.1%	8	7.1%
小・中・高等学校	8	1.5%	1	0.4%	1	0.9%
診療所	3	0.6%	28	11.3%	13	11.6%
企業の健康管理室等	2	0.4%	14	5.7%	11	9.8%
助産院	1	0.2%	1	0.4%	2	1.8%
老人保健施設、 特別養護老人ホーム	1	0.2%	3	1.2%	3	2.7%
訪問看護ステーション、 在宅介護支援センター等	0		9	3.6%	6	5.3%
看護系短大・大学	0		7	2.8%	1	0.9%
看護学校	0		5	2.0%	5	4.5%
その他	5	1.0%	15	6.0%	7	6.3%
不明	0		3	1.2%	1	0.9%

表11 施設1から施設2への異動理由(複数回答)

(n=144)		
他からの誘い、新しい経験を求めて	36	25.0%
労働条件、労働環境等に関する理由	35	24.3%
ライフサイクルに関連した理由	32	22.2%
健康上の理由	8	5.6%
進学のため	4	2.8%
その他	28	19.4%
不明	11	7.6%

就業率は卒後3年未満では92.3%，卒後3年以上6年未満（以下卒後3～6年）は79.1%，卒後6年以上9年未満（以下卒後6～9年）は85.0%，卒後9年以上12年未満（以下卒後9～12年）は70.5%，卒後12年以上15年未満（以下卒後12～15年）は67.7%，卒後15年以上18年未満（以下卒後15～18年）は70.3%，卒後18年以上は79.2%であった。就業率が最も高いのは卒後3年未満で，卒後12～15年には最も低くなり，卒後18年以上の就業率は80%近くまで増加していた（図1）。前回調査と比べると卒後3年未満はほぼ同じで，次の期間からは減少するもの

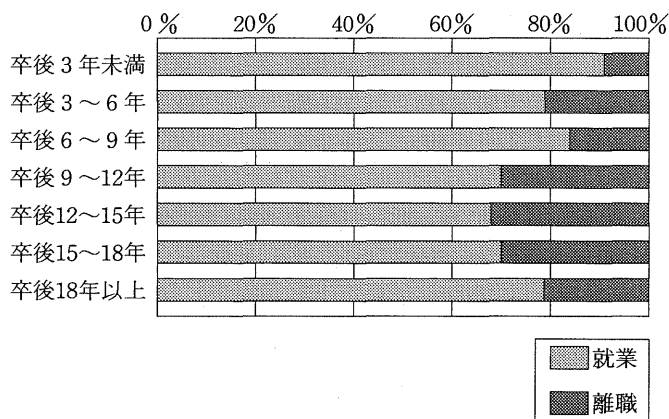


図1 卒業年数別就業状況

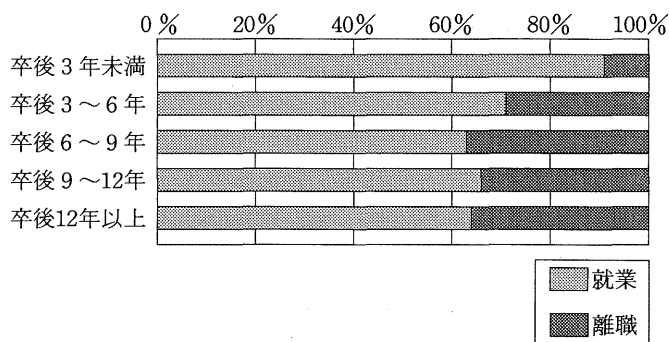


図2 卒業年数別就業状況(前回調査)

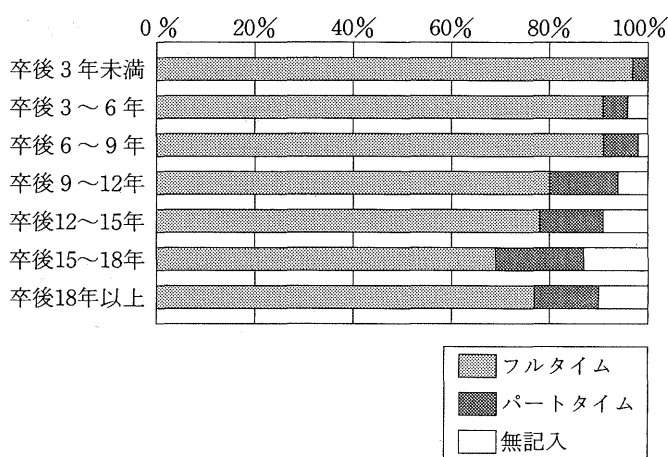


図3 就業者の勤務形態

の，就業率はいずれの期間とも増えており，殊に卒後6～9年は21.7ポイントの増加で，就業率の低下のパターンが異なっていた。また卒後18年以上になると再び就業率が増加することも明らかになった（図2）。

勤務形態はフルタイムで勤務している者は卒後3年未満で97.9%，卒後3～6年で91.7%，卒後6～9年で91.2%，卒後9～12年で80.0%，卒後12～15年で78.6%，卒後15～18年で67.3%，卒後18年以上で77.1%であった（図3）。卒後9年まではフルタイムで勤務している者の割合が90%を越えており，その後，徐々に減少して卒後15～18年に最も低くなり，卒後18年以上では再びフルタイム勤務者が増加する傾向が見られた。

4. 離職の意志

1) 離職を考えたことの有無とその理由

就業後1年未満，1～3年，3～5年，現在の4つの時期を指定し，その期間中に離職を考えたことの有無とその理由（複数回答）を尋ねた。その結果，就業後1年未満の期間に離職を考えたことがあった者は261名（50.3%），1～3年の期間では293名（58.4%），3～5年の期間では272名（65.7%）と，就業後の年数が長くなるほど離職を考えた者が多かった（ $P < 0.01$ ）。また，現在，離職を考えている就業者は222名（55.8%）であった（表12）。

離職を考えた理由は，就業後1年未満では「能力不足，限界を感じた」が92名（35.2%）と最も多く，次いで「職場の人間関係」74名（28.4%），「職場の看護への不満，失望」43名（16.5%）の順であった

表12 離職を考えたことの有無

	1年未満(n=519)		1～3年(n=502)		3～5年(n=414)		現在(n=398)	
あり	261	50.3%	293	58.3%	272	65.7%	222	55.8%
なし	234	45.1%	180	35.9%	114	27.5%	163	40.9%
不明	24	4.6%	29	5.8%	28	6.8%	13	3.3%

表13 離職を考えた理由(複数回答)

	1年未満(n=261)		1～3年(n=293)		3～5年(n=272)		現在(n=222)	
能力不足、限界を感じた	92	35.2%	67	22.9%	43	15.8%	38	17.1%
職場の人間関係	74	28.4%	59	20.1%	41	15.1%	35	15.8%
職場の看護への不満、失望	43	16.5%	59	20.1%	45	16.5%	39	17.6%
看護職に嫌気、疲れた	32	12.3%	33	11.3%	32	11.8%	18	8.1%
労働条件への不満	26	10.0%	43	14.7%	46	16.9%	47	21.2%
管理者、上司への不満	22	8.4%	36	12.3%	36	13.2%	32	14.4%
新しい知識や経験を求めて	7	2.7%	14	4.8%	11	4.0%	6	2.7%
進学(保健婦、助産婦、養護教諭)	5	1.9%	2	0.7%	5	1.8%	3	1.4%
患者とのトラブル	4	1.5%	2	0.7%	1	0.4%	1	0.5%
看護以外への興味、関心	3	1.1%	17	5.8%	12	4.4%	9	4.1%
結婚・転居で通勤に支障	2	0.8%	9	3.1%	8	2.9%	5	2.3%
家族の健康上の理由	2	0.8%	1	0.3%	4	1.5%	4	1.8%
自分自身の健康上の理由	2	0.8%	7	2.4%	12	4.4%	9	4.1%
家事・育児との両立が困難	1	0.4%	16	5.5%	44	16.2%	30	13.5%
他の職場からの誘い	1	0.4%	1	0.3%	4	1.5%	3	1.4%
大学・大学院に進学	0	0.0%	3	1.0%	1	0.4%	8	3.6%
その他	9	3.4%	12	4.1%	11	4.0%	11	5.0%
不明	10	3.8%	8	2.7%	12	4.4%	12	5.4%

(表13). 就業後1～3年では、「能力不足、限界を感じた」67名(22.9%),「職場の人間関係」と「職場の看護への不満、失望」は共に59名(20.1%)であった。就業後3～5年では、「労働条件への不満」46名(16.9%),「職場の看護への不満、失望」45名(16.5%),「家事、育児との両立が困難」44名(16.2%),「能力不足、限界を感じた」43名(15.8%),「職場の人間関係」41名(15.1%)で近似していた。

現在、離職を考えている理由は、「労働条件への不満」47名(21.2%),「職場の看護への不満、失望」39名(17.6%),「能力不足、限界を感じた」38名(17.1%),「職場の人間関係」35名(15.8%),「管理者、上司への不満」32名(14.4%)などであった。

就業期間別の比較では、離職を考えた理由が「能力不足、限界を感じた」は、1年未満が1～3年及び3～5年と比べて($P<0.01$), また、1～3年

が3～5年に比べて($P<0.05$)有意に多かった。「職場の人間関係」は1年未満が1～3年($P<0.05$)及び3～5年($P<0.01$)に比べて有意に多かった。「労働条件に不満」は3～5年が1年未満に比べて有意に多かった($P<0.05$)。「家事・育児との両立が困難」は3～5年が1年未満及び1～3年に比べて有意に多かった($P<0.01$)。

2) 離職を思い止まった理由

就業後の期間別に離職を考えながらも思い止まった理由(複数回答)を尋ね、その結果を表14に示した。就業後1年未満の期間では「途中で投げ出すのは嫌」が112名(43.6%)と最も多く、次いで「同僚や先輩に励まされた」75名(29.2%),「辞めるきっかけがなかった」38名(14.8%),「患者や家族の姿に励まされた」28名(10.9%)の順であった。就業後1～3年の期間では「途中で投げ出すのは嫌」74名(27.9%),「辞めるきっかけがなかった」50名

表14 やめなかった理由（複数回答）

	1年未満(n=257)		1～3年(n=265)		3～5年(n=227)		現在(n=222)	
途中で投げ出すのは嫌	112	43.6%	74	27.9%	46	20.3%	51	23.0%
同僚や先輩に励まされた	75	29.2%	34	12.8%	32	14.1%	16	7.2%
辞めるきっかけがなかった	38	14.8%	50	18.9%	74	32.6%	44	19.8%
患者や家族の姿に励まされた	28	10.9%	21	7.9%	16	7.0%	8	3.6%
経済的な理由	21	8.2%	44	16.6%	45	19.8%	83	37.4%
今の仕事が好きだから	21	8.2%	40	15.1%	46	20.3%	38	17.1%
研修等で継続意欲がわいた	6	2.3%	14	5.3%	17	7.5%	5	2.3%
上司から認められた	5	1.9%	22	8.3%	10	4.4%	9	4.1%
その他	4	1.6%	24	9.1%	9	4.0%	25	11.3%
不明	16	6.2%	14	5.3%	10	4.4%	16	7.2%

(18.9%)、「経済的な理由」44名(16.6%)、「今の仕事が好きだから」40名(15.1%)の順であった。就業後3～5年の期間では「辞めるきっかけがなかった」74名(32.6%)、「途中で投げ出すのは嫌」46名(20.3%)、「今の仕事が好きだから」46名(20.3%)、「経済的な理由」45名(19.8%)の順であった。

また、現在、離職を考えている者が思い止まった理由は「経済的な理由」が83名(37.4%)と最も多く、次いで「途中で投げ出すのは嫌」51名(23.0%)、「辞めるきっかけがない」44名(19.8%)、「今の仕事が好きだから」38名(17.1%)の順であった。

就業期間別の比較では、離職を思い止まった理由が「途中で投げ出すのは嫌」は1年未満が1～3年及び3～5年に比べて(P<0.01)、また1～3年が3～5年に比べて(P<0.05)有意に多かった。「同僚や先輩の励まし」は1年未満が1～3年及び3～5年に比べて有意に多かった(P<0.01)。「辞めるきっかけがなかった」は3～5年が1年未満及び1～3年に比べて有意に多かった(P<0.01)。「経済的理由」は1～3年及び3～5年が1年未満に比べて有意に多かった(P<0.01)。「今の仕事が好き」は1年未満に比べて1～3年(P<0.05)及び3～5年(P<0.01)が有意に多かった。すなわち、就業期間が少ないほど「途中で投げ出したくない」という思いや「同僚や先輩の励まされた」ことによって離職を思い止まることが多く、その後「辞めるきっかけがなかった」ことや「今の仕事が好き」「途中で投げ出すのは嫌」という思い、そして「経済的な理由」によって離職を思い止まっていた。

3) 離職者の離職理由

現在、離職中の121名の離職理由は、「ライフサイクルに関連した理由」が101名(83.5%)と大半を占めており、次いで「健康上の理由」9名(7.4%)、「労働条件、労働環境等に関する理由」9名(7.4%)、「進学のため」2名(1.7%)であった。前回調査と比較すると「ライフサイクル」「健康上」「労働条件等」に関する理由は増加し、「進学」に関する理由は減少していた(表15)。

表15 離職者の離職理由（複数回答）

	今回(n=121)		前回(n=147)	
ライフサイクルに関連した理由	101	83.5%	111	75.5%
健康上の理由	9	7.4%	9	6.1%
労働条件、労働環境等に関する理由	9	7.4%	6	4.1%
進学のため	2	1.7%	8	5.4%
その他	17	14.0%	11	7.5%
不明	4	3.3%	2	1.4%

5. 今後の就業に関する意思

今後の就業に関しては、就業者群は「今後も続けたい」「一時、離職しても復職したい」の就業を希望する者が329名(82.7%)、「離職したい」32名(8.0%)であり、離職者群では「復職したい」84名(69.4%)、「復職したくない」16名(13.2%)で、両群とも就業を希望する者が多かった。前回調査に比べて就業者群では「離職しても復職したい」、離職者群では「復職したい」の割合が共に8.8ポイント減少し、復職を希望しない者が増えていた(表16)。

卒後年数別にみると、就業者群はいずれのブロックにおいても90%前後が今後も就業することを希望して

表16 今後の就業の意思

	今回調査(n=519)				前回調査(n=515)			
	就業者(n=398)		離職者(n=121)		就業者(n=368)		離職者(n=147)	
今後も続けたい	255	64.1%	/	/	217	59.0%	/	/
離職しても復職したい	74	18.6%	/	/	101	27.4%	/	/
離職したい	32	8.0%	/	/	27	7.3%	/	/
復職したい	/	/	84	69.4%	/	/	115	78.2%
復職したくない	/	/	16	13.2%	/	/	19	12.9%
その他	31	7.8%	20	16.5%	21	5.7%	12	8.2%
不明	6	1.5%	1	0.8%	2	0.6%	1	0.7%

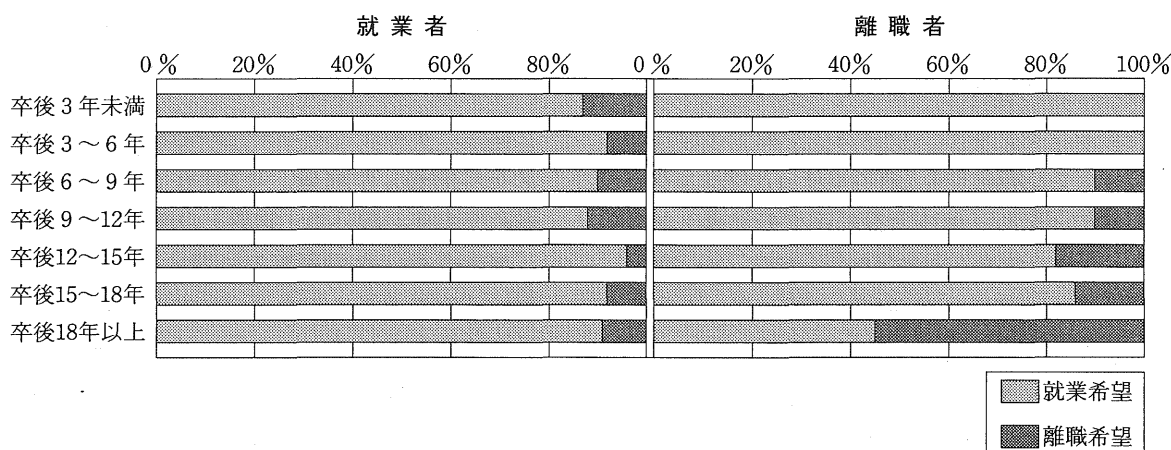


図4 今後の就業の意思

いた。離職者群は、卒後3年未満及び卒後3～6年では全員が、卒後6～9年から卒後15～18年までは90%前後が復職を希望しており、卒後18年以上では復職を希望する者は約半数であった(図4)。

6. 研修, 研究, 自己研鑽の状況

現在就業中の398名の研修, 研究, 自己研鑽の状況は以下のものであった。

1) 施設外研修

施設外研修を受講した経験のある者は236名(59.3%), 経験のない者は145名(36.4%)であり, 前回調査と比べて研修有りの割合は9.8ポイント増加していた(表17)。研修の内容(複数回答)は多彩であり, テーマが明記されていたものとしては, 「実習指導」20名, 「ストマケア」11名, 「カウンセ

表17 施設外研修の有無

	今回(n=398)		前回(n=368)	
あり	236	59.3%	182	49.5%
なし	145	36.4%	160	43.5%
不明	17	4.3%	26	7.0%

リング」10名, 「ファーストレベル研修」9名, 「救命救急」9名, 「褥瘡ケア」8名, 「心電図」8名, 「ターミナルケア」8名, 「教員養成」7名, 「看護記録」7名, 「訪問看護」7名, 「老人看護」7名, 「看護研究」6名などであった。

2) 研究

研究を行った経験のある者は306名(76.9%)で, 研究をしていない者は79名(19.8%)であった。前回調査と比べて研究をした者の割合はほぼ同じであった(表18)。研究発表を経験している者の割合は, 卒後18年以上, 卒後6～9年, 卒後15～18年の順に高く, 卒後1～3年で最も低かった。

研究発表の内訳(複数回答)は, 施設内での発表214名(53.8%), 支部学会での発表76名(19.1%), 全国学会での発表57名(14.3%), 誌上発表30名(7.5%)で, 学会規模が大きくなるにつれて発表率が減少する傾向にあった。

3) 自己研鑽

自己研鑽をしていると答えた者は117名(29.4%)であり, その内容(複数回答)は専門書・専門雑誌

表18 研究発表（複数回答）

	今回(n=398)		前回(n=368)	
研究発表をした	264	66.3%	289	78.5%
施設内発表	214	53.8%	188	51.1%
支部学会発表	76	19.1%	52	14.1%
全国学会発表	57	14.3%	40	10.9%
誌上発表	30	7.5%	21	5.7%
研究はしたが、発表せず	42	10.6%	/	
研究はしていない	79	19.8%	62	16.8%
その他	5	1.3%	0	
不明	8	2.0%	17	4.6%

の購読36名，通信制大学受講12名，講演会・研究会・学会への参加10名，職場の学習会・勉強会への参加9名，医療・福祉関係の資格を得る8名，カウンセリング受講5名，医療関係のボランティア4名，通信教育講座受講4名などであった。前回調査と比べて自己研鑽をしている者の割合が9.6ポイント増加していた。

卒後年数別に見ると，自己研鑽をしていると答えた者は卒後3年未満では16.7%，卒後3～6年では30.6%，卒後6～9年では33.8%，卒後9～12年では27.3%，卒後12～15年では28.6%，卒後15～18年では26.9%，卒後18年以上では32.8%であり，卒後3～6年，卒後6～9年，卒後18年以上で30%を越えており，卒後1～3年が最も低かった。

7. 余暇の過ごし方，気分転換

現在，就業中の398名の，余暇の過ごし方と気分転換の方法は以下のものであった。

1) 余暇の過ごし方

余暇の過ごし方は，就業者全体では「睡眠，休息」が268名（67.3%）と最も多く，次いで「家事」220名（55.3%），「趣味の活動」186名（46.7%）の順であった。前回調査と比べると「睡眠，休息」の割合はほぼ同じで，「家事」は7.5ポイント増加し「趣

表19 就業者全体の余暇の過ごし方（複数回答）

	今回(n=386)		前回(n=368)	
睡眠、休息	268	69.4%	255	69.3%
家事	218	56.5%	174	47.3%
趣味の活動	186	48.2%	190	51.6%
研修、自己研鑽	28	7.3%	14	3.8%
その他	27	7.0%	32	8.7%
無記入	0		13	3.5%

味の活動」は4.9ポイント減少していた（表19）。

卒後年数別比較では，「睡眠，休息」は卒後3年未満が93.3%と最も多く，卒後12～15年が48.7%で最も少なかった。卒後3年未満は卒後6～9年（ $P < 0.05$ ）及び卒後9年以上の全てのブロックに比べて「睡眠，休息」が有意に多かった。

「家事」は卒後12～15年が87.2%と最も多く，卒後3年未満が22.2%と最も少なかった。卒後9年以上の全てのブロックは，卒後9年までの3つのブロックに比べて「家事」が有意に多かった（ $P < 0.01$ ）。

「趣味の活動」は卒後3年未満が64.4%と最も多く，卒後15～18年が28.8%と最も少なかった。卒後9年までの3つのブロックは卒後9～18年のブロック（ $P < 0.01$ ）及び卒後18年以上（ $P < 0.05$ ）に比べて「趣味の活動」が有意に多かった（表20）。

婚姻別では「睡眠，休息」及び「趣味の活動」は未婚就業者に多く，「家事」は既婚就業者が有意に多かった（ $P < 0.01$ ）。

2) 気分転換

気分転換の方法は，全体では「ショッピング」が227名（58.8%）と最も多く，次いで「食事，飲酒」108名（28.0%），「雑談」94名（24.4%），「旅行」92名（23.8%），「読書」47名（12.2%），「スポーツ」45名（11.7%）の順であった。前回調査と比べて「ショッピング」の割合は9.3ポイント増加し，「旅

表20 就業者の余暇の過ごし方（複数回答）

卒後年数	3年未満 n=45		3～6年 n=72		6～9年 n=67		9～12年 n=53		12～15年 n=39		15～18年 n=52		18年以上 n=58	
睡眠、休息	42	93.3%	60	83.3%	50	74.6%	34	64.2%	19	48.7%	32	61.5%	31	53.4%
家事	10	22.2%	24	33.3%	24	35.8%	39	73.6%	34	87.2%	42	80.8%	45	77.6%
趣味の活動	29	64.4%	44	61.1%	41	61.2%	20	37.7%	13	33.3%	15	28.8%	24	41.4%
研修、自己研鑽	1	2.2%	5	6.9%	6	9.0%	5	9.4%	2	5.1%	3	5.8%	6	10.3%
その他	4	8.9%	1	1.4%	5	7.5%	2	3.8%	6	15.4%	6	11.5%	3	5.2%

行」の割合は7.5ポイント減少していた(表21)。

卒後年数別にみると、全てのブロックで「ショッピング」が首位であり、次いで「雑談」「食事、飲酒」「旅行」が上位を占めていた。「雑談」は卒後18年以上に比べて卒後3年未満が多く、「食事、飲酒」は卒後18年以上に比べて卒後3～6年及び卒後6～9年が多く、「旅行」は卒後3年未満及び卒後18年以上に比べて卒後6～9年が多かった(表22)。

8. 既婚就業者の家族構成

既婚就業者230名の家族構成は、核家族136名(59.1

表21 就業者全体の気分転換(複数回答)

	今回(n=386)		前回(n=368)	
ショッピング	227	58.8%	182	49.5%
食事、飲酒	108	28.0%	88	23.9%
雑談	94	24.4%	76	20.7%
旅行	92	23.8%	115	31.3%
読書	47	12.2%	38	10.3%
スポーツ	45	11.7%	47	12.8%
ドライブ	31	8.0%	35	9.5%
洗濯、掃除	26	6.7%	25	6.8%
鑑賞(美術、音楽等)	25	6.5%	37	10.1%
映画	19	4.9%	11	3.0%
その他	37	9.6%	35	9.5%

表22 就業者の気分転換(複数回答)

卒後年数	3年未満 n=45		3～6年 n=72		6～9年 n=67		9～12年 n=53		12～15年 n=39		15～18年 n=52		18年以上 n=58	
ショッピング	31	68.9%	42	58.3%	36	53.7%	27	50.9%	22	56.4%	32	61.5%	37	63.8%
雑談	16	35.6%	22	30.6%	13	19.4%	14	26.4%	8	20.5%	11	21.2%	10	17.2%
食事、飲酒	12	26.7%	25	34.7%	22	32.8%	17	32.1%	9	23.1%	13	25.0%	10	17.2%
洗濯、掃除	1	2.2%	2	2.8%	4	6.0%	3	5.7%	2	5.1%	8	15.4%	6	10.3%
ドライブ	5	11.1%	8	11.1%	10	14.9%	4	7.5%	0	0.0%	1	1.9%	3	5.2%
スポーツ	4	8.9%	7	9.7%	9	13.4%	4	7.5%	6	15.4%	5	9.6%	10	17.2%
旅行	6	13.3%	15	20.8%	21	31.3%	16	30.2%	12	30.8%	13	25.0%	9	15.5%
読書	5	11.1%	3	4.2%	6	9.0%	5	9.4%	3	7.7%	11	21.2%	14	24.1%
映画	3	6.7%	4	5.6%	3	4.5%	3	5.7%	3	7.7%	0	0.0%	3	5.2%
鑑賞(美術、音楽等)	1	2.2%	1	1.4%	5	7.5%	5	9.4%	3	7.7%	5	9.6%	5	8.6%
その他	5	11.1%	8	11.1%	3	4.5%	4	7.5%	7	17.9%	3	5.8%	7	12.1%

%)、拡大家族75名(32.6%)、その他19名(8.3%)で、拡大家族の内訳は「夫、子ども、夫の親」48名、「夫、子ども、自分の親」14名、「夫、夫の親」10名などで、前回調査と同じような割合であった(表23)。

既婚就業者のうち、子どもがいない者は59名(25.7%)、子どもがいる者は171名(74.3%)で、前回調査とはほぼ同じであった。子どもの数は1人が49名(28.7%)、2人が82名(48.0%)、3人が34名(19.9%)で、

平均の子どもの数は1.88人(SD±0.84)であった。

IV 考 察

本報の対象数は519名で、前回調査の515名と近似しており、且つ、学科別及び卒後年数別分布の顕著な偏りはみられなかったことから、2回の調査から得られた結果は、本対象の特徴として捉えられ、且つ、2回の調査を比較することも有効であると考えられる。

2回の調査を比較すると、進学率は卒業直後に進学した者、就業後に進学した者ともに増えていた。看護短期大学卒業後の進学は保健婦、助産婦等の医療職免許取得のためと、大学卒業の学歴取得のためとの2つに区分されるが、これらはいずれも職業キャリアを意識しての選択であると思われる。近年、4年生大学への編入や社会人入学が容易になった状況においては、看護短期大学卒業生の進学率はさらに増えていくので

表23 既婚就業者の家族構成

	今回(n=230)		前回(n=167)	
夫、子ども	92	40.0%	66	39.5%
夫、子ども、夫の親	48	20.9%	34	20.4%
夫	44	19.1%	31	18.5%
夫、子ども、自分の親	14	6.1%	10	6.0%
夫、夫の親	10	4.3%	6	3.6%
夫、自分の親	3	1.3%	4	2.4%
その他	19	8.3%	16	9.6%

はないかと思われる。

今回調査の特徴の一つは、卒業年数15年以上の新しい集団が出現したことで、その集団の動向は全てが新たな資料であるが、その一つとして卒業15年以上になると就業率が再び増加することがあげられる。現在の就業率が前回調査より5ポイント増加していたが、これは復職者の増加で、且つ、既婚就業者の増加であった点から考えると、就業率の増加分は卒業15年以上の集団に由来ものと考えられる。つまり卒業15年以上になると、子どもに手がかからなくなった者が復職するために就業率が増えてくると思われるが、詳細は今後の分析によって明らかにできると考える。また卒業18年以上になるとフルタイム就業者が増加することも子育てが一段落することに関連していると考えられる。看護系大学卒業生の就業率については、愛知県立看護短期大学の卒業18年間の定着率は⁴⁾70.9%、聖路加看護大学の卒業17年間の就業率は⁵⁾67.7%であることから、本学卒業生の就業率は低くないことが窺える。

卒業年数別就業率は前回調査と比較すると、就業率低下の2峰が見られた。この理由については就業しやすい職場環境や家族背景、職種や本人の意識など様々な要因が考えられるが本報では言及できない。

最初の就業施設は約8割が病院へ就職していたが、前回調査と比べての減少率が、県や市町村で保健婦として就職したものの増加に替わっていた。また病院においても総合病院志向が顕著になっていた。就業者の職場は2度目の施設であるものが増えており、異動理由は結婚や出産などの「ライフサイクルに関すること」ではなく、「新しい経験を求めて」や「労働条件等」に関するものであり、これらは仕事に従事する意識に関すること、すなわちキャリアに関することであるが、詳細については職業意識や仕事の満足度などの回答との分析から明確にできると考える。

離職希望については卒業5年までと現時点のことに限定されるが、前回調査ではいずれの期間においても離職希望者が70%前後であったが、今回は最多でも66.7%で、他の期間は全て50%台であり、総じて離職希望者の割合が減少していた。さらに離職を思いとどまった理由と照合すると、就業者の半数以上は「いつも辞めたい」という気持ちを持っているが、実際に辞めた者は2割強であり、離職を思いとどまらせたものは卒業年数が短いほど、「途中で投げ出すのは嫌」と

いう、挫折したくない、中途半端で終わらせたくないという思いであり、職場の「同僚や先輩の励まし」であった。就業年数が長くなると「今の仕事が好き」という、仕事を通して得られる喜びや満足感など、肯定的な思いが生じてくる。さらに、結婚・育児などの「ライフサイクルの変化」が加わり、「経済的な理由」のために辞めないという様相が窺われる。その一方では、辞めるきっかけがなく、経済的必要性から辞めることができずに仕事を継続していることも窺われた。

今後の就業希望では就業者群、離職者群とも継続や復職を希望しており、職業継続への意欲は高かった。但し、前回調査に比べて離職者群では復職希望者が減少しており、この理由としては卒業18年以上では復職希望者が半減することによるもので、卒業18年という時期は看護職から離脱する一つの区切りになることが示唆される。

研究をしているものは前回同様77%であり、また自己研鑽をしている者の増加から専門職としての資質向上のために努力している様子が窺われる。

余暇の過ごし方は「睡眠・休息」によって疲労回復を図っている者が前回同様67%であったが、「家事」の割合が増加していたのは既婚者の増加によると考えられる。また気分転換活動は「ショッピング」が最多であったが、これは既婚者に手軽にできるためであると思われる。卒業年数比較では「旅行」「食事・飲食」が卒業後3～6年、卒業6～9年に多かったのは経済的にも多少裕福になり、且つ、時間的余裕のある独身者が多いことによるものと考えられる。

既婚就業者の家族構成は前回に比べて既婚者が増加しているものの家族構成は前回同様で、核家族が約60%であった。就業を可能とする家族員の家事や育児への協力については今後の分析で明らかにしたいと考える。

V おわりに

本報では卒業生の2回目調査における就業状況の概要の報告にとどまったが、就業率が前回調査よりも増加していたことは、卒業生を送り出した側としては嬉しい限りである。三重県立看護短期大学は時代の要請から、三重県立看護大学へと発展的解消を辿り閉学したが、他府県でも本学同様の経緯を辿っている短期

大学が少なくはなく、それらの短期大学卒業生の動向は、近年あまり報告されておらず、卒後18年時点での調査⁴⁾が最長の卒後年数経過でのものであった。それ故この調査は看護短期大学卒業生の動向およびキャリア形成を知る上で多いに有意義なものであり、今後も継続していきたいと考える。

最後に、今回の調査にご協力を頂きました卒業生の方々に厚くお礼申し上げます。

文 献

- 1) 臼井徳子, 橋爪永子, 川出富貴子: 三重県立看護短期大学卒業生の職業キャリアについての研究(第1報) — 就業状況を中心として —, 三重県立看護短期大学紀要, 第17巻, 45-64, 1996.
- 2) 臼井徳子, 橋爪永子, 川出富貴子: 三重県立看護短期大学卒業生の職業キャリアについての研究(第2報) — 職業意識について —, 三重県立看護短期大学紀要, 第17巻, 65-59, 1996.
- 3) R.S. Morrison, Edna. Zebelman: The career concept in nursing, Nursing Administration Quality. Fall, 60-68, 1982.
- 4) 鎌倉やよい, 他: 愛知県立看護短期大学卒業生の実態と意識の調査第1報 — 実態と研修・進学 of 意志を中心として —, 愛知県立看護短期大学雑誌, 20号, 1-21, 1988.
- 5) 吉田時子, 他: 聖路加看護大学卒業生動態調査調査(第2報) — 卒業時から現在に至るまでの卒業生の異動状況を中心として —, 聖路加看護大学紀要, vol.11, 13-21, 1986.